

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 譲二 TEL 03(3758)0181
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,717	14.4	△452	—	△715	—	△726	—
22年3月期第1四半期	2,375	△49.5	△90	—	△180	—	△300	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△47.39	—
22年3月期第1四半期	△19.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,681	15,438	78.4	1,007.49
22年3月期	19,615	16,225	82.7	1,058.84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,438百万円 22年3月期第1四半期 16,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当額				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	17.2	△680	—	△670	—	△690	—	△45.03
通 期	13,200	16.4	△770	—	△750	—	△800	—	△52.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	15,525,000株	23年3月期	15,525,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	201,678株	23年3月期	201,678株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	15,323,322株	23年3月期1Q	15,323,322株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に基づく四半期レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概略	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月～平成22年6月)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済回復に伴い輸出企業の業績が回復傾向にあるなど一部で景気回復の兆しがみられるものの、依然として雇用や個人所得の環境は厳しく、これによる個人消費の低迷は続いております。また、欧州諸国の財政危機を背景とした金融市場の変動、円高基調で推移している為替相場など、回復傾向にある輸出企業の先行きの業績に不透明感を残す状況で推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の受注に僅かながら増加の傾向を見せはじめはしておりますが、依然として続いている設備投資の抑制や販売価格競争の激化等で、市場環境は厳しい低迷した状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは受注・売上高の拡大に努め、企業体質維持のためコスト削減に注力し、更なるグローバルな営業展開を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の連結売上高は27億17百万円と、前年同四半期の23億75百万円に比べて3億42百万円の増収となりましたが、在庫調整や販売価格競争、為替相場の円高等の影響を受け、営業利益は4億52百万円の損失(前年同四半期は90百万円の損失)、経常利益は7億15百万円の損失(前年同四半期は1億80百万円の損失)、四半期純利益は7億26百万円の損失(前年同四半期は3億円の損失)となりました。

当第1四半期の事業別の状況は次のとおりであります。

(複写機)

複写機事業におきましては、ノンストップ・プリンタとして、高い生産性と低ランニングコストを利点とした超高速プリンタKIP 9900は売上を伸ばすことが出来ました。

普通紙LEDフルカラー大判プリンタ KIP Color 80の売上に足踏み感はありましたものの、普及型プリンタ KIP3100は新興国の好調な需要に後押しされ、売上を伸ばすことができました。

複写機事業全体では前年同四半期に比べて販売台数は伸びたものの、市場における競合他社との価格競争の激化や、円高による為替の影響を受け、売上は前年同四半期に比べて3億37百万円の増収にとどまりました。

当第1四半期の連結売上高は26億84百万円(前年同四半期は23億47百万円)で、営業利益は4億48百万円の損失(前年同四半期は83百万円の損失)となりました。

(その他)

その他事業のマイクロモーターは、新規顧客のニーズに合わせた開発を行い、小ロットの注文にも応じ、販路の拡大に努めてまいりました。しかし、販売価格競争の影響を受け、当第1四半期の売上高は33百万円(前年同四半期は28百万円)で、営業利益は4百万円(前年同四半期は7百万円の損失)の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して65百万円増加し、196億81百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の在庫の増加がありましたが、現金及び預金、有価証券の減少により、前連結会計年度末に比して6百万円減少し、124億28百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億40百万円増加し、18億79百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して98百万円減少し、10億16百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して29百万円増加し、43億55百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して8億52百万円増加し、42億43百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して8億46百万円増加し、34億80百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して5百万円増加し、7億62百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比して7億86百万円減少し、154億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料等資源価格の上昇や円高の進行等により景気回復の後退が懸念され当社グループの属する事務機器業界におきましても厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境を踏まえ、本資料発表日現在においての第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月18日発表の決算短信で開示いたしました業績予想からの変更は行いません。

但し、今後、業績予想数値を見直す必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概略

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,527,139	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,634,701	2,366,095
有価証券	1,098,641	1,348,384
商品及び製品	1,993,890	1,654,440
仕掛品	264,414	332,064
原材料及び貯蔵品	1,639,064	1,590,350
その他	397,430	468,910
貸倒引当金	△126,486	△125,257
流動資産合計	12,428,796	12,435,227
固定資産		
有形固定資産	1,879,944	1,739,505
無形固定資産		
のれん	678,575	772,749
その他	338,285	342,160
無形固定資産合計	1,016,861	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284,852	3,291,342
その他	1,097,317	1,060,975
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	4,355,870	4,326,019
固定資産合計	7,252,676	7,180,433
資産合計	19,681,473	19,615,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,277	1,422,384
短期借入金	—	5,229
未払法人税等	3,158	15,771
賞与引当金	189,243	128,013
その他	1,116,268	1,062,675
流動負債合計	3,480,947	2,634,074
固定負債		
退職給付引当金	274,252	275,393
役員退職慰労引当金	194,730	191,710
その他	293,390	289,469
固定負債合計	762,373	756,572
負債合計	4,243,321	3,390,647

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	7,429,384	8,155,577
自己株式	△113,223	△113,223
株主資本合計	16,727,411	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,788	4,000
為替換算調整勘定	△1,280,471	△1,232,591
評価・換算差額等合計	△1,289,259	△1,228,590
純資産合計	15,438,151	16,225,013
負債純資産合計	19,681,473	19,615,661

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,375,199	2,717,815
売上原価	1,607,945	2,198,777
売上総利益	767,253	519,038
販売費及び一般管理費	857,408	971,291
営業損失(△)	△90,154	△452,253
営業外収益		
受取利息	3,938	2,431
受取配当金	1,735	2,074
持分法による投資利益	7,680	6,037
不動産賃貸収入	15,649	5,372
雑収入	4,232	1,841
営業外収益合計	33,237	17,757
営業外費用		
支払利息	642	3,813
不動産賃貸費用	11,543	4,292
為替差損	111,668	273,373
雑損失	182	—
営業外費用合計	124,036	281,480
経常損失(△)	△180,954	△715,976
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	81	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,032	△715,976
法人税、住民税及び事業税	30,765	26,795
法人税等調整額	88,379	△16,578
法人税等合計	119,145	10,216
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△726,193
四半期純損失(△)	△300,178	△726,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,032	△715,976
減価償却費	93,023	108,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,587	6,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,716	61,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△2,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,849	3,020
受取利息及び受取配当金	△5,674	△4,506
支払利息	642	3,813
持分法による投資損益(△は益)	△7,680	△6,037
為替差損益(△は益)	△99,742	41,476
有形固定資産除売却損益(△は益)	78	—
売上債権の増減額(△は増加)	330,506	△329,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	438,825	△332,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△911,367	752,373
その他	△211,391	90,698
小計	△479,937	△322,482
利息及び配当金の受取額	4,948	5,130
利息の支払額	△642	△3,813
法人税等の支払額	△23,681	△1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499,312	△322,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△35,357	△222,416
有形固定資産の売却による収入	6,112	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,256
子会社株式の取得による支出	△197,812	—
貸付金の回収による収入	1,800	1,500
その他	6,318	△2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,940	19,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,229
配当金の支払額	△109,241	—
その他	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,241	△5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	213,014	35,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△614,480	△273,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,274	4,800,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,304,794	4,527,139

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。